証券コード　3134
平成29年７月７日

株　主　各　位

神奈川県小田原市栄町二丁目９番39号
Ｈａｍｅｅ株式会社
代表取締役社長ＣＥＯ・ＣＯＯ　樋　口　敦　士

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年７月26日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成29年７月27日（木曜日）午前10時

２．場　　所　神奈川県小田原市城内８番10号
報徳二宮神社　報徳会館
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

３．目的事項

報告事項
１．第19期（平成28年５月１日から平成29年４月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第19期（平成28年５月１日から平成29年４月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

議　案
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役１名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://hamee.co.jp）に掲載させていただきます。

また、本招集ご通知に提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://hamee.co.jp）に掲載しておりますので、本提供書面には掲載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成28年５月１日から
平成29年４月30日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策に関する不確実性や英国のＥＵ離脱問題、欧州各国の選挙など、先行きについては国内外の経済へのマイナスの影響が懸念される要素も払拭できない状況にあります。一方で、平成29年４月に経済産業省が発表した「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成28年における日本国内のＥＣ市場規模は、前年比9.9％増の15兆1,358億円となるなど、当社グループが属するＥＣ市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、現代人のためのアウトドアスマートフォングッズの新ブランド「ROOT CO.」を立ち上げ、防水性、衝撃耐性、堅牢性を有し屋外での使用を前提とした個性的な新商品をリリースしたほか、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」への出店や、人気商品「iFace」シリーズの新作リリース、９月に発表された「iPhone７」に対応する商品のスピーディな拡充など、販売拡大に積極的に取り組みました。また、将来的なシステム連携も視野に入れて、中国最大のＥＣモール「天猫国際」に正式出店するなど、グローバル展開にも注力いたしました。

自社開発のＥＣバックオフィスシステム「ネクストエンジン」については、国内ＥＣ事業者の業務の効率化を支援するアプリのリリースを継続的に行ったことに加え、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携サービスの開始や、外部企業とのデータ連携をより簡便に実現するため「ストレージＡＰＩ」の提供を開始したほか、ＥＣ運営の自動出荷領域の拡大を目指し「シッピーノ株式会社」との資本・業務提携を行うなど、他社とのアライアンスにも積極的に取り組み、プラットフォームとしての付加価値向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,502,148千円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益は1,106,140千円（同145.5%増）、経常利益は1,048,200千円（同145.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は695,792千円（同169.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

イ．コマース事業

Instagram等のSNSで話題となったことで急速に人気が高まった「iFace」シリーズを中心に、引き続き自社企画商品の開発に積極的に取り組み、個性的な新商品を継続的にリリースしたことで、当該自社企画商品を中心に、一般消費者向けＥＣ、大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売ともにモバイルアクセサリーの販売が順調に拡大いたしました。また１月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee楽天市場店」が、昨年に引き続き４万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2016」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル賞を受賞するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

この結果、コマース事業の売上高は7,483,988千円（前連結会計年度比31.4%増）、営業利益は903,460千円（同236.9%増）となりました。

ロ．プラットフォーム事業

国内ＥＣ事業者の越境ＥＣを支援するアプリや実店舗とＥＣ店舗の在庫連携を実現するアプリ、後払いサービスの導入を容易にするアプリ等、国内ＥＣ事業者の業務の効率化を支援する機能を積極的にリリースしたほか、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携等、既存の枠組みにとらわれない取組みや、外部企業とのデータ連携を容易に実現する仕組みの構築といった、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開し契約増加を図りました。これにより、総契約数2,642社（ＯＥＭ除く。前連結会計年度末比414社増）、利用店舗数20,268店（同3,475店増）、利用店舗の取引総額3,760億円（同610億円増）、受注処理件数53百万件（同11百万件増。いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,018,160千円（前連結会計年度比26.2%増）と順調に伸長いたしましたが、総契約数5,000社の早期達成に向けてサポート兼営業人員の増員や、サーバー等インフラへの投資を積極的に行ったため、営業利益は202,680千円（同11.1%増）となりました。

事業別売上高

事業区分	第18期 (平成28年4月期) (前連結会計年度)		第19期 (平成29年4月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コマース事業	5,694,822千円	87.6%	7,483,988千円	88.0%	1,789,165千円	31.4%
プラットフォーム事業	806,559	12.4	1,018,160	12.0	211,601	26.2
合計	6,501,381	100.0	8,502,148	100.0	2,000,766	30.8

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は252,779千円であります。

その主なものは、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、ソフトウェアへの投資124,947千円、商品製造用金型等の工具、器具及び備品への投資114,503千円等であります。

なお、当社グループは事業区分ごとに資産を配分していないため、事業区分別の記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として200,000千円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成28年9月30日付で、当社はシッピーノ株式会社が第三者割当により発行した新株式58株を引受けました。その結果、当社の持分比率が36.7%となりましたので、同社を持分法適用関連会社といたしました。

⑵ 直前３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第16期 (平成26年４月期)	第17期 (平成27年４月期)	第18期 (平成28年４月期)	第19期 (当連結会計年度) (平成29年４月期)
売上高　(千円)	4,681,206	5,657,648	6,501,381	8,502,148
経常利益　(千円)	222,741	329,451	427,063	1,048,200
親会社株主に帰属する当期純利益　(千円)	121,787	192,855	257,959	695,792
１株当たり当期純利益　(円)	9.86	15.49	16.58	44.22
総資産　(千円)	1,740,064	2,906,555	3,016,331	4,240,103
純資産　(千円)	675,769	1,736,724	1,993,901	2,756,293
１株当たり純資産額　(円)	54.71	113.45	127.25	170.28

(注) １．当社では、第17期より連結計算書類を作成しております。なお、第16期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。

２．当社は平成26年12月11日付で普通株式１株につき200株、平成28年３月１日付で普通株式１株につき４株、平成28年11月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	第16期 (平成26年４月期)	第17期 (平成27年４月期)	第18期 (平成28年４月期)	第19期 (当事業年度) (平成29年４月期)
売上高　(千円)	4,660,991	5,550,852	6,266,235	8,057,247
経常利益　(千円)	226,273	374,314	442,622	574,559
当期純利益　(千円)	125,810	227,024	242,423	349,778
１株当たり当期純利益　(円)	10.19	18.23	15.58	22.23
総資産　(千円)	1,720,540	2,896,806	3,046,865	3,814,112
純資産　(千円)	669,570	1,756,643	2,009,371	2,402,500
１株当たり純資産額　(円)	54.21	114.75	128.23	147.95

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式１株につき200株、平成28年３月１日付で普通株式１株につき４株、平成28年11月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Hamee Korea Co.,Ltd.	600,000,000韓国ウォン	100.0%	モバイルアクセサリーの商品企画及び仕入並びに販売
Hamee US,Corp.	900,000.00USドル	100.0	モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売
Hamee Taiwan,Corp.	1,500,000元	100.0	モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売

⑷ 対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

① 全社的な課題

イ．ブランド力の強化

当社の属するＥＣ市場、モバイルアクセサリー市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客から選ばれる商品、選ばれるサービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を継続して実施してまいります。

(ⅰ)商品及びサービスの一層のブランディング強化

品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視し、ブランド力の向上を意識した商品企画と、「自動化」を旗印として、ＥＣ事業者の効率化に資するサービスの開発に尽力した結果、「iFace」などの商品や「ネクストエンジン」といったサービスについて、市場での認知は高まっておりますが、引き続き確固たるブランドの構築のための取組みを一層強化してまいります。

（ⅱ）ＵＩ・ＵＸの重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、ＷＥＢサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのＵＩ（注）、ＵＸ（User Experience：顧客の体験の総体）を、引き続き重視してまいります。

ロ．優秀な人材が働きやすい環境の整備

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していくことが重要であります。採用競争の激化等、雇用情勢の変化も考慮し、引き続き通常の募集広告に加え人材紹介会社の活用など、様々なチャネルを利用して優秀な人材の確保に努めてまいります。

また人的基盤を強化するために、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進めるほか、働き方改革や多様性の受容などを意識し、様々な価値観を有する人材が働きやすさや働き甲斐を感じることのできる環境を整備してまいります。

ハ．グローバル展開の強化

ＥＣ市場、モバイルアクセサリー市場ともに国内、国外の区分はなくなりグローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のＥＣモール等に出店し、実際にＥＣサイトを運営しながら現地ＥＣに関連する情報収集及びマーケティングを行い、現地ＥＣの状況を把握した上で、現地版ネクストエンジン等のＥＣ関連サービスをリリースし、ネットワーク化することをグローバル展開の基本方針としております。

当該方針に基づいて設立した海外連結子会社３社について、既にコマース事業において当社グループの収益力向上への貢献が認められておりますが、今後は他の関連会社も含め、グループ全体での一層の収益力向上に努めるとともに、海外におけるプラットフォーム事業の立ち上げ等グローバル展開の強化に注力してまいります。

ニ．コンプライアンス体制の維持向上

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものであると考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任、法務部門の新設等、コンプライアンスを徹底する体制の強化を実施しておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の維持向上を図っていく方針であります。

ホ．新規事業創造への取組み強化

持続可能な成長性を維持し企業価値を向上させるためには、新規事業創造といったビジネス変革に対する取組みも重要であると認識しております。当社は従前より新規事業提案制度を運用しておりましたが、新規事業に係るプロジェクトの実効性を高めることを目的として専門のプロジェクト管理部門「ＧＲＩＴ事業推進部」を新たに設置し、新規事業創造への取組みを強化してまいります。

（注）　ＵＩ（User Interface）とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレーといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウインドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

② コマース事業

イ．適正な在庫水準の維持

当社グループは、他社商品との差別化やブランド力の向上を図るため、自社企画商品の開発に注力しております。しかしながら、当該商品群は仕入商品に比べ、発注ロットが大きくなるため、自社企画商品の販売比率が増加するに伴い、在庫が増加する傾向が見られます。また、製造工場は中国に多く所在しており、春節時には工場が休業となることから、事前に在庫を積み増す等の対処が必要となるため、時期によって在庫水準が大きく変動いたします。

インターネット通信販売と卸販売という二つの販売チャネルを有することで、在庫リスクを回避しつつ自社企画商品の開発を行うことができるという、当社グループの強みを活かしながら、引き続き市場のニーズを見極めつつ、当社ブランディングを強く意識した商品ラインナップへの絞り込みを行う等の施策により、適正な在庫水準を維持する方針であります。

ロ. 商品市場投入スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリー業界においては、流行の変化に伴って商品のライフサイクルが短くなる傾向にあるため、「iFace」のような人気商品の訴求力を高める取組みと同時に、常に新しい商品を市場に投入し続けていく必要があります。市場に存在しないような自社企画商品をいち早く投入するため、開発プロジェクト管理を強化すると同時に、協力工場や仕入先企業と緊密な連携を取り、変化するニーズにスピーディに対応してまいります。

ハ. 更なる業務のＩＴ化

コマース事業においては、売上の増加に伴って業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、当社はネクストエンジンの活用によって業務のＩＴ化を図っておりますが、コマース事業のニーズをネクストエンジンに反映できる環境にあるという、自社開発の強みを活かして今後一層の業務の自動化を進め、業務負担及びコストの削減を実現してまいります。

③ プラットフォーム事業

イ. 総契約数5,000社の早期達成に向けた取組みの強化

ネクストエンジンは同サービスを利用する２万以上のＥＣ店舗の日々のトランザクションデータを蓄積し続けており、将来的には当該ビッグデータを活用したレコメンデーションＡＩの実装や広告最適化サービスなど新たな付加価値を生みながら、海外においても各国・各地域版のネクストエンジンを開発し、それらを連携させることで、あらゆる国・地域間での越境ＥＣの実現を支えるＥＣバックオフィスシステムのデファクトスタンダードとなることを目指しております。

そのためには、プラットフォーム化のメリットを活かして多様化する顧客ニーズへの対応を強化し、プラットフォームとしての魅力を一層高めることが重要であると認識しております。早期に総契約数5,000社を達成することを当面の目標として、以下の取組みを推進してまいります。

・EC事業者のルーチンワークの更なる自動化を実現する機能の実装
・高機能化と二律背反の関係にあった初期設定の煩雑さを軽減
・スムーズなデータ連携とEC事業者の作業時間短縮化
・APIを豊富に開発することで他社サービスとの連携幅を更に拡大

ロ. ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンのユーザー企業の中には、契約後、運用方法を十分に習得できずに解約していく企業があり、解約数は契約数の増加に伴い増加傾向にあります。

サポート部門の人員増強による導入時のフォロー体制の充実化や、初期設定を簡便にするツールの開発等の諸施策が解約数の抑制に効果を発揮しつつありますが、一層解約率を減少させることを目的として、今後ネクストエンジンのＵＩを改善し、マニュアルやサポートに頼ることなく誰でも簡単に初期設定が可能となるような仕組みを整備してまいります。

⑸ **主要な事業内容**（平成29年４月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社３社の合計４社で構成されており、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を事業ドメインと定め、「happy mobile」を追求するための「コマース事業」でモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業を、「easy e-commerce」を追求するための「プラットフォーム事業」でＥＣ事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業を、両事業のシナジーを最大限に活かしながら展開しております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

① コマース事業

当事業においては、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリーを主とした雑貨等の商品企画・開発、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。なお、当事業は国内だけでなく、韓国、米国、台湾の連結子会社３社と、中国、インドの非連結子会社２社を通じてインターネット通信販売及び小売り事業者向けの卸販売を行っており、インターネット通信販売においては自社サイトの運営だけでなく、国内及び海外の有力ＥＣショッピングモール等へ出店しております。

② プラットフォーム事業

当事業においては、自社サイトやＥＣショッピングモール等でインターネット通販を展開するＥＣ事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「①コマース事業」にて記載した当社自身によるＥＣ商品販売事業のために開発したシステムを社外に提供したものであり、現在においても当社コマース事業を支える基幹システムとして活用し、同事業からのフィードバックを踏まえながら継続的な改良を行っております。

⑹ **主要な営業所**（平成29年４月30日現在）

① 当社

本　　社	神奈川県小田原市
営　業　所	東京営業所（東京都港区） 大阪営業所（大阪府大阪市北区）

② 子会社

Ｈａｍｅｅ　Ｋｏｒｅａ　Ｃｏ．，Ｌｔｄ．	本社（韓国ソウル市）
Ｈａｍｅｅ　ＵＳ，Ｃｏｒｐ．	本社（米国カリフォルニア州）
Hamee Taiwan,Corp.	本社（台湾台北市）

⑺ **使用人の状況**（平成29年４月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
コマース事業	129（27）名	29名増（6名増）
プラットフォーム事業	81（6）	16名増（－）
全社（共通）	23（4）	4名増（－）
合計	233（37）	49名増（6名増）

（注）1．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門の使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
178（26）名	29名増（1名減）	32.1歳	3.8年

（注） 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

⑻ **主要な借入先の状況**（平成29年４月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	300,000千円
株式会社三井住友銀行	73,384
株式会社みずほ銀行	70,860
株式会社横浜銀行	23,650

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成29年４月30日現在）

① 発行可能株式総数　48,000,000株

② 発行済株式の総数　15,837,600株

③ 株主数　3,882名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
ＡＯＩ株式会社	5,312,000株	33.54%
樋口敦士	4,352,000	27.47
北村和順	640,000	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	435,400	2.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS－MARGIN（CASHPB）	268,500	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	246,800	1.55
Ｈａｍｅｅ従業員持株会	204,000	1.28
野村信託銀行株式会社（投信口）	166,400	1.05
樋口知成	160,000	1.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	148,156	0.93

（注）1．持株比率は自己株式（286株）を控除して計算しております。

2．平成28年９月９日開催の取締役会決議により、平成28年11月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

3．平成28年９月９日開催の取締役会決議により、平成28年11月１日付で１株を２株に分割し、発行済株式の総数は7,872,400株増加し、15,744,800株となっております。

4．平成28年11月１日以降、新株予約権の行使により発行済株式の総数は92,800株増加しております。

⑵ 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第１回新株予約権	第２回新株予約権
発行決議日		平成22年４月29日	平成24年４月26日
新株予約権の数		242個	89個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 387,200株 （新株予約権１個につき1,600株）	普通株式 142,400株 （新株予約権１個につき1,600株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 14,750円 （１株当たり 10円）	新株予約権１個当たり 34,760円 （１株当たり 22円）
権利行使期間		平成24年４月30日から 平成32年４月28日まで	平成26年４月27日から 平成34年４月25日まで
行使の条件		（注）１.	（注）１.
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 1個 目的となる株式数 1,600株 保有者数 1名	新株予約権の数 17個 目的となる株式数 27,200株 保有者数 1名

		第３回新株予約権	第４回新株予約権
発行決議日		平成25年４月25日	平成26年４月22日
新株予約権の数		136個	109個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 217,600株 （新株予約権１個につき1,600株）	普通株式 174,400株 （新株予約権１個につき1,600株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 130,000円 （１株当たり 82円）	新株予約権１個当たり 130,000円 （１株当たり 82円）
権利行使期間		平成27年４月27日から 平成35年４月24日まで	平成28年５月９日から 平成36年４月21日まで
行使の条件		（注）１.	（注）１.
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 15個 目的となる株式数 24,000株 保有者数 2名	新株予約権の数 37個 目的となる株式数 59,200株 保有者数 4名

		第５回新株予約権
発行決議日		平成28年７月28日
新株予約権の数		126,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式　252,000株 （新株予約権１個につき２株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 2,300円 （１株当たり　1,150円）
権利行使期間		平成30年７月29日から 平成38年７月27日まで
行使の条件		（注）１．
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数　28,000個 目的となる株式数　56,000株 保有者数　4名

（注）１．新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による。）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

ロ．新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

ハ．新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

２．当社は、平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式１株につき200株、平成28年１月19日開催の取締役会決議により、平成28年３月１日付で普通株式１株につき４株、平成28年９月９日開催の取締役会決議により、平成28年11月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」が調整されております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第５回新株予約権
発行決議日		平成28年７月28日
新株予約権の数		98,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式　98,000株 (新株予約権１個につき１株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり2,300円 (１株当たり2,300円)
権利行使期間		平成30年７月29日から 平成38年７月27日まで
行使の条件		(注) １.
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数　79,000個 目的となる株式数　79,000株 交付者数　50人
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数　19,000個 目的となる株式数　19,000株 交付者数　5人

(注) １. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による。）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

ハ. 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

２. 当社は、平成28年９月９日開催の取締役会決議により、平成28年11月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っておりますが、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」は、当該株式分割による調整前の株式数を記載しております。また、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は、当該株式分割による調整前の行使価額を記載しております。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年４月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長ＣＥＯ・ＣＯＯ	樋口　敦士	
取締役ＣＦＯ・ＣＡＯ	水島　育大	兼　みらい創造部　マネージャー
取締役ＣＴＯ・ＣＣＯ	鈴木　淳也	兼　探究室　室長
取締役	光野　聖史	Hamee Korea Co.,Ltd.　代表取締役 Hamee US,Corp.　代表取締役
取締役	八木　啓太	ビーサイズ株式会社　代表取締役
常勤監査役	齊藤　修一	
監査役	金島　秀人	株式会社アストロバイオファーマ　代表取締役 セルソース株式会社　取締役
監査役	本行　隆之	株式会社Stand by C Advisory　社外監査役 シロウマサイエンス株式会社　社外取締役 株式会社Stand by C京都　代表取締役 株式会社ライトアップ　社外監査役 株式会社NHKビジネスクリエイト　社外監査役 株式会社みらいワークス　社外監査役

（注）1．八木啓太氏は、社外取締役であります。

2．監査役齊藤修一氏及び監査役金島秀人氏並びに監査役本行隆之氏は、社外監査役であります。

3．監査役本行隆之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役本行隆之氏は、公認会計士の資格を有しております。

4．当社は、取締役八木啓太氏並びに常勤監査役齊藤修一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5．当社は執行役員制度を導入しております。平成29年４月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	北村　和順	社長室　室長

② 事業年度中に退任した取締役

氏　名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
三　尋　木　準	平成28年10月31日	辞任	取締役コマース事業部事業部長 ＲＯＯＴ株式会社　代表取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　分	員　数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 (1)	71,400千円 (2,400)
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	14,850 (14,850)
合計 （うち社外役員）	9 (4)	86,250 (17,250)

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成26年11月７日開催の臨時株主総会において、年額130,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成25年３月11日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役八木啓太氏は、ビーサイズ株式会社の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役金島秀人氏は、株式会社アストロバイオファーマの代表取締役、セルソース株式会社の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役本行隆之氏は、株式会社Stand by C京都の代表取締役、シロウマサイエンス株式会社の社外取締役、株式会社Stand by C Advisory及び株式会社ライトアップ、株式会社NHKビジネスクリエイト並びに株式会社みらいワークスの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役　八　木　啓　太	当事業年度に開催された取締役会26回の全てに出席いたしました。企業経営者としての経験と幅広い知見、デザインエンジニアとしての独創的な感性を有しており、その経験や知見、感性を当社経営の様々な側面において、独立した立場で活かし、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。
監査役　齊　藤　修　一	当事業年度に開催された取締役会26回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。企業の内部統制構築に関する深い知識と経験から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
監査役　金　島　秀　人	当事業年度に開催された取締役会26回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。米国におけるベンチャー企業の経営者としての豊富な経験により、グローバルな見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
監査役　本　行　隆　之	当事業年度に開催された取締役会26回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称　　新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,205千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,205

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 過去２年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成２７年１２月２２日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３ヶ月（平成２８年1月1日から同年3月３１日まで）の処分を受けました。

⑸ 業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

イ. 社員就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力を挙げてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。

ロ. 企業倫理については、コンプライアンスマニュアルを策定し、全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。

ハ. 企業倫理の責任を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンス意識の醸成、綱紀の保持のため、コンプライアンス担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。

ニ. より風通しの良い企業風土の醸成に努め、社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、法令違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。

ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

② リスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、リスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

イ. リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うため、リスク管理規程を策定する。

ロ. リスクマネジメントに関して、リスク管理担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。

ハ. また、リスクマネジメントを行うため、リスクの分類とリスク種類別の管理を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

イ．組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織管理規程及び権限の分掌を定める職務権限規程を策定する。

ロ．取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行う。

④　取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

イ．取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。

ロ．個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

⑤　当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、当社グループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行う。

イ．危機発生時の本社への連絡体制を整備する。

ロ．不祥事等の防止のための社員教育を実施する。

ハ．情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。

ニ．本社へ定期的に財務状況等の報告を行う。

ホ．本社の内部監査部門等による監査を実施する。

⑥　監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための使用人を配置する。

ロ．監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。

⑦　取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

イ．取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。

(ⅰ)マネージャー会議で報告された事項

(ⅱ)会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項

(ⅲ)月次決算報告

(ⅳ)内部監査の状況

(ⅴ)法令・定款等に違反するおそれのある事項

(ⅵ)内外通報窓口への通報状況

(ⅶ)上記以外のコンプライアンス上重要な事項

ロ．監査役の求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。

ハ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

ニ．監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。

⑹　業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に確認し調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、確認調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの運用に努めております。なお、当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

①　取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．社員就業規則等において、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力を挙げてその職務の遂行に専念すべき義務を定めております。

ロ．コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に対して定期的に内容の周知を行うことで、コンプライアンス意識の醸成を図っております。

ハ．コンプライアンス担当役員は、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行っております。

ニ．社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、適切に運用しております。

ホ．取引開始時のチェック体制によって、反社会的勢力との取引を水際で防止するよう努めております。また、反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。

② リスクマネジメントに関する規程その他の体制

イ. リスク管理規程を策定し運用しております。

ロ. リスク管理担当役員は、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会においてリスクマネジメントに関する報告を行っております。

ハ. リスクの分類とリスク種類別の管理を行っております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 組織管理規程及び職務権限規程を策定し、適切に運営しております。

ロ. 取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行っております。

④ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理しております。

ロ. 個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理しております。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. グループ内連絡ツールにより、常時連絡がとれる体制としております。

ロ. 管理部門よりグループ会社の代表者に対し、社員教育の徹底を指導しております。

ハ. 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制整備の一環としてプライバシーマークを取得しております。

ニ. 月次のマネージャー会議にて、財務状況等の報告を行っております。

ホ. 本社の内部監査部門等による監査を実施しております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための使用人を配置することとしております。

ロ. 監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定いたします。

⑦　取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．定期的もしくは適宜取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告しております。

(ⅰ)マネージャー会議で報告された事項

(ⅱ)会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項

(ⅲ)月次決算報告

(ⅳ)内部監査の状況

(ⅴ)法令・定款等に違反するおそれのある事項

(ⅵ)内外通報窓口への通報状況

(ⅶ)上記以外のコンプライアンス上重要な事項

ロ．代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施しております。

ハ．監査役は取締役会のほか、マネージャー会議等の重要な会議に出席しております。

ニ．利用した実績はありませんが、監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることを認めております。

連結貸借対照表

(平成29年4月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**3,573,585**	**流動負債**	**1,407,758**
現金及び預金	1,324,074	買掛金	137,670
売掛金	1,230,463	短期借入金	300,000
商品	740,403	1年内返済予定の長期借入金	106,084
貯蔵品	89	未払金	296,906
繰延税金資産	95,588	未払費用	114,575
その他	194,091	未払法人税等	334,152
貸倒引当金	△11,126	賞与引当金	66,000
固定資産	**662,794**	返品調整引当金	6,198
有形固定資産	**96,519**	ポイント引当金	997
建物	27,082	資産除去債務	19,926
工具、器具及び備品	68,788	その他	25,247
建設仮勘定	648	**固定負債**	**76,051**
無形固定資産	**216,498**	長期借入金	61,810
ソフトウエア	152,325	退職給付に係る負債	14,241
商標権	64,144	**負債合計**	**1,483,810**
その他	28	**(純資産の部)**	
投資その他の資産	**349,776**	**株主資本**	**2,668,311**
投資有価証券	565	**資本金**	**528,051**
関係会社株式	183,667	**資本剰余金**	**448,051**
保険積立金	30,024	**利益剰余金**	**1,692,469**
繰延税金資産	35,539	**自己株式**	**△261**
その他	99,979	**その他の包括利益累計額**	**28,541**
繰延資産	**3,724**	**為替換算調整勘定**	**28,541**
株式交付費	3,724	**新株予約権**	**59,440**
		純資産合計	**2,756,293**
資産合計	**4,240,103**	**負債純資産合計**	**4,240,103**

連結損益計算書

（平成28年５月１日から
平成29年４月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**8,502,148**
売上原価		**4,480,495**
売上総利益		**4,021,653**
返品調整引当金戻入額		6,744
返品調整引当金繰入額		6,198
差引売上総利益		**4,022,200**
販売費及び一般管理費		**2,916,059**
営業利益		**1,106,140**
営業外収益		
受取利息	151	
受取補償金	1,374	
助成金収入	1,500	
その他	384	3,411
営業外費用		
支払利息	2,735	
市場変更費用	22,257	
持分法による投資損失	10,893	
為替差損	14,545	
その他	10,920	61,351
経常利益		**1,048,200**
特別損失		
商品回収関連費用	37,887	
その他	329	38,217
税金等調整前当期純利益		**1,009,983**
法人税、住民税及び事業税	395,490	
法人税等調整額	△81,299	314,191
当期純利益		**695,792**
親会社株主に帰属する当期純利益		**695,792**

連結株主資本等変動計算書

（平成28年５月１日から
平成29年４月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年5月1日残高	524,214	444,214	1,020,181	－	1,988,609
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,837	3,837	－	－	7,675
剰余金の配当	－	－	△23,504	－	△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	695,792	－	695,792
自己株式の取得	－	－	－	△261	△261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	3,837	3,837	672,287	△261	679,702
平成29年4月30日残高	528,051	448,051	1,692,469	△261	2,668,311

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成28年5月1日残高	5,292	5,292	－	1,993,901
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	7,675
剰余金の配当	－	－	－	△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	695,792
自己株式の取得	－	－	－	△261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,249	23,249	59,440	82,689
連結会計年度中の変動額合計	23,249	23,249	59,440	762,391
平成29年4月30日残高	28,541	28,541	59,440	2,756,293

貸借対照表

(平成29年4月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**3,192,354**	**流動負債**	**1,349,802**
現金及び預金	1,042,305	買掛金	202,219
売掛金	1,242,847	短期借入金	300,000
商品	549,638	1年内返済予定の長期借入金	106,084
貯蔵品	89	未払金	215,064
前渡金	39,759	未払費用	105,505
前払費用	42,404	未払法人税等	203,435
未収収益	1,332	未払消費税	72,327
関係会社短期貸付金	128,519	前受金	1,200
繰延税金資産	60,950	預り金	50,558
その他	94,155	賞与引当金	66,000
貸倒引当金	△9,647	返品調整引当金	6,198
固定資産	**618,033**	ポイント引当金	984
有形固定資産	**32,756**	資産除去債務	19,926
建物	20,470	その他	297
工具、器具及び備品	11,637	**固定負債**	**61,810**
建設仮勘定	648	長期借入金	61,810
無形固定資産	**145,352**	**負債合計**	**1,411,612**
ソフトウエア	145,323	**(純資産の部)**	
その他	28	**株主資本**	**2,343,060**
投資その他の資産	**439,924**	**資本金**	**528,051**
投資有価証券	565	**資本剰余金**	**448,051**
関係会社株式	300,690	資本準備金	448,051
繰延税金資産	42,909	**利益剰余金**	**1,367,217**
その他	95,759	利益準備金	2,500
繰延資産	**3,724**	その他利益剰余金	1,364,717
株式交付費	3,724	繰越利益剰余金	1,364,717
		自己株式	**△261**
		新株予約権	**59,440**
		純資産合計	**2,402,500**
資産合計	**3,814,112**	**負債純資産合計**	**3,814,112**

損 益 計 算 書

（平成28年５月１日から
平成29年４月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**8,057,247**
売上原価		**5,074,328**
売上総利益		**2,982,918**
返品調整引当金戻入額		6,744
返品調整引当金繰入額		6,198
差引売上総利益		**2,983,465**
販売費及び一般管理費		**2,377,374**
営業利益		**606,091**
営業外収益		
受取利息	1,329	
受取補償金	1,160	
助成金収入	1,500	
その他	339	4,329
営業外費用		
支払利息	2,735	
市場変更費用	22,257	
支払保証料	4,303	
株式交付費償却	4,062	
その他	2,502	35,861
経常利益		**574,559**
税引前当期純利益		**574,559**
法人税、住民税及び事業税	270,877	
法人税等調整額	△46,097	224,780
当期純利益		**349,778**

株主資本等変動計算書

（平成28年５月１日から
平成29年４月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年5月1日残高	524,214	444,214	444,214	2,500	1,038,443	1,040,943	－	2,009,371
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,837	3,837	3,837	－	－	－	－	7,675
剰余金の配当	－	－	－	－	△23,504	△23,504	－	△23,504
当期純利益	－	－	－	－	349,778	349,778	－	349,778
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△261	△261
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	3,837	3,837	3,837	－	326,274	326,274	△261	333,688
平成29年4月30日残高	528,051	448,051	448,051	2,500	1,364,717	1,367,217	△261	2,343,060

	新株予約権	純資産合計
平成28年5月1日残高	－	2,009,371
事業年度中の変動額		
新株の発行	－	7,675
剰余金の配当	－	△23,504
当期純利益	－	349,778
自己株式の取得	－	△261
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,440	59,440
事業年度中の変動額合計	59,440	393,129
平成29年4月30日残高	59,440	2,402,500

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

Ｈａｍｅｅ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　秀　仁　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　巣　野　正　成　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、Ｈａｍｅｅ株式会社の平成２８年５月１日から平成２９年４月３０日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｈａｍｅｅ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

Ｈａｍｅｅ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　秀　仁　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　巽　野　正　成　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、Ｈａｍｅｅ株式会社の平成２８年５月１日から平成２９年４月３０日までの第１９期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年５月１日から平成29年４月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月16日

Ｈａｍｅｅ株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　齊藤修一　㊞

社外監査役　金島秀人　㊞

社外監査役　本行隆之　㊞

以　上

第1号議案　剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類
　金銭といたします。
(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式1株につき金4．5円　　総額は71，267，913円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　平成29年7月28日

第2号議案　取締役1名選任の件

経営体制及びガバナンス機能の一層の強化を図るため、取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、このたび選任をお願いする取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
新任 高木友博（たかぎともひろ） (昭和29年6月8日)	昭和63年10月　松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 入社 平成12年4月　明治大学理工学部情報科学科　教授（現任） 平成16年4月　カリフォルニア大学バークレー校コンピュータサイエンス学科　客員研究員 平成16年4月　日本学術振興会学術システム研究センター専門委員 平成27年8月　株式会社Faber Company　顧問（現任） 平成27年11月　株式会社デザインワン・ジャパン　取締役（現任）	－株

【社外取締役候補者とした理由】

高木友博氏は、大学教授としての経験と幅広い知見、情報処理分野における研究者としての高い専門性を有しており、その経験や知見を当社経営の様々な側面で活かしていただくことで、当社企業価値の一層の向上に資すると判断したためであります。

（注）1．取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2．高木友博氏は、社外取締役候補者であります。
3．高木友博氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4．当社は、定款において、社外取締役との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。高木友博氏が選任された場合は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

メ　モ